

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 前第2四半期 連結累計期間	第71期 当第2四半期 連結累計期間	第70期 前第2四半期 連結会計期間	第71期 当第2四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	59,312	46,065	35,190	23,010	123,306
経常利益 (百万円)	1,507	1,501	1,260	943	3,971
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△） (百万円)	△1,562	1,320	1,265	954	621
純資産額 (百万円)	—	—	51,019	53,734	53,325
総資産額 (百万円)	—	—	104,156	94,246	104,916
1株当たり純資産額 (円)	—	—	773.15	822.60	808.85
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△25.27	21.48	20.46	15.57	10.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	45.9	53.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,755	12,868	—	—	5,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,669	818	—	—	△767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65	△3,904	—	—	△3,306
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	—	—	25,722	28,862	19,079
従業員数 (人)	—	—	1,740	1,651	1,697

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,651
---------	-------

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	839
---------	-----

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、従来、土木事業に含めておりました不動産事業の受注高、売上高及び繰越高を区分して表示しております。

(1) 受注実績

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	5,902	—
	土木事業 (百万円)	14,579	—
	計 (百万円)	20,481	—
不動産事業 (百万円)		2	—
計 (百万円)		20,484	—

(2) 売上実績

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	6,836	—
	土木事業 (百万円)	16,145	—
	計 (百万円)	22,982	—
不動産事業 (百万円)		28	—
計 (百万円)		23,010	—

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建設事業	建築	40,187	10,483	50,670	12,666	38,003
		土木	44,565	12,506	57,072	15,395	41,677
		計	84,752	22,989	107,742	28,062	79,680
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	建設事業	建築	35,995	15,127	51,122	10,825	40,297
		土木	41,380	7,331	48,712	12,337	36,375
		計	77,376	22,458	99,835	23,163	76,672
	不動産事業		124	15	139	68	71
	計		77,501	22,474	99,975	23,232	76,743
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	建築	40,187	20,348	60,535	24,539	35,995
		土木	44,565	30,123	74,689	33,183	41,505
		計	84,752	50,471	135,224	57,723	77,501

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	建築工事	502	3,071	3,574
	土木工事	5,557	1,545	7,102
	計	6,059	4,617	10,676
当第2四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	建築工事	1,272	4,167	5,439
	土木工事	3,094	852	3,947
	計	4,367	5,019	9,386

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	建築工事	394	7,638	8,033
	土木工事	6,792	2,057	8,849
	計	7,186	9,695	16,882
当第2四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	建築工事	1,107	4,673	5,780
	土木工事	5,060	1,400	6,460
	計	6,167	6,073	12,241

（注）完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

該当する相手先はありません。

当第2四半期会計期間

国土交通省 1,327百万円 10.8%

(4) 繰越工事高（平成22年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	4,434	35,862	40,297
土木工事	23,554	12,820	36,375
計	27,989	48,683	76,672

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に一部で持ち直しの動きが見られたものの、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷に加え、株安や急速な円高の進行など、全体としては依然厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資は本格的な回復には至らず、新規設備投資の抑制に伴う民間建設投資の低迷や、公共投資が引き続き緊縮財政下にあるなど、極めて厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当第２四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は23,010百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少による影響はありましたものの、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を推進しました結果、営業利益は563百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益は943百万円（前年同期比25.2%減）、四半期純利益は954百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

当第２四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

（建設事業）

建築事業の売上高は6,836百万円、セグメント利益は417百万円となり、土木事業の売上高は16,145百万円、セグメント利益は499百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は28百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第１四半期連結会計期間末に比べ3,231百万円増加の28,862百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,826百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は1,542百万円の支出）となりました。これは売上債権の減少による収入7,133百万円等があった一方、仕入債務の減少による支出2,959百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは560百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は1,556百万円の収入）となりました。これは投資不動産の売却による収入544百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,155百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1,143百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純減による支出1,290百万円、長期借入金の返済による支出776百万円等があったことによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年11月11日）	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	（注）1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

（注）1．単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2．A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	839	1.31
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	733	1.15
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュース ポート フォリオ (常任代理人) シティバンク銀行(株)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	722	1.13
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) ア カウント ユーエスエル (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	599	0.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	555	0.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀 行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	405	0.63
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人) シティバンク銀行(株)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	322	0.50
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カン パニー 505104 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀 行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	321	0.50
青木あすなろ建設協力工事 業者持株会	東京都港区芝二丁目14番5号	302	0.47
計	—	52,434	82.44

(注) 1. (株)高松コンストラクショングループの所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 32,770千株

A種株式 14,864千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,372千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.73%であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	65,540	70.72
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,678	1.81
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,466	1.58
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュース ポート フォリオ (常任代理人) シティバンク銀行(株)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,444	1.55
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) ア カウント ユーエスエル (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,199	1.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,110	1.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀 行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	810	0.87
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人) シティバンク銀行(株)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	645	0.69
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505104 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀 行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	642	0.69
青木あすなろ建設協力工事 業者持株会	東京都港区芝二丁目14番5号	605	0.65
計	—	75,139	81.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1 (1) ②発行済株式」の項参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,372,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,337,000	92,674	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	一単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	92,674	—

（注） 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （%）
（自己保有株式） 青木あすなる建設㈱	東京都港区芝 二丁目14番5号	2,372,500	—	2,372,500	3.73
計	—	2,372,500	—	2,372,500	3.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	445	413	405	398	380	386
最低（円）	408	360	372	363	334	349

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役（専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長兼大阪建築本店長）	代表取締役（専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長）	上野 康信	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,462	22,712
受取手形・完成工事未収入金等	37,838	57,686
販売用不動産	728	732
未成工事支出金	3,690	2,358
未収入金	1,440	1,986
繰延税金資産	412	415
その他	1,037	1,341
貸倒引当金	△185	△305
流動資産合計	77,426	86,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	945	994
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	536	547
船舶（純額）	750	791
土地	4,200	4,200
リース資産（純額）	53	26
有形固定資産合計	※ 6,487	※ 6,559
無形固定資産	161	151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086	3,152
長期貸付金	25	42
破産更生債権等	1,157	1,161
長期未収入金	2,984	3,386
投資不動産（純額）	2,513	3,328
繰延税金資産	1,799	1,791
その他	1,451	1,692
貸倒引当金	△2,846	△3,277
投資その他の資産合計	10,171	11,277
固定資産合計	16,819	17,988
資産合計	94,246	104,916

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	—	22,997
工事未払金	14,863	—
短期借入金	6,810	9,660
未払法人税等	194	292
未成工事受入金	5,496	3,442
完成工事補償引当金	116	126
工事損失引当金	143	120
賞与引当金	791	799
その他	1,750	3,055
流動負債合計	30,166	40,494
固定負債		
長期借入金	—	31
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	7,989	7,970
船舶特別修繕引当金	46	47
負ののれん	1,486	2,228
その他	460	456
固定負債合計	10,345	11,096
負債合計	40,511	51,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	23,273	22,694
自己株式	△1,466	△1,241
株主資本合計	50,572	50,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207	△219
評価・換算差額等合計	△207	△219
少数株主持分	3,368	3,325
純資産合計	53,734	53,325
負債純資産合計	94,246	104,916

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	59,312	46,065
売上原価	54,471	41,698
売上総利益	4,841	4,366
販売費及び一般管理費	※1 4,088	※1 3,685
営業利益	752	680
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	17	19
負ののれん償却額	734	742
投資不動産賃貸料	86	65
その他	59	103
営業外収益合計	908	942
営業外費用		
支払利息	88	76
投資不動産管理費用	42	37
その他	22	7
営業外費用合計	153	121
経常利益	1,507	1,501
特別利益		
前期損益修正益	※2 20	※2 84
固定資産売却益	※3 10	※3 33
投資不動産売却益	17	1
その他	1	30
特別利益合計	50	149
特別損失		
投資有価証券評価損	5	34
貸倒引当金繰入額	2,813	—
厚生年金基金脱退損失	—	62
その他	185	59
特別損失合計	3,004	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,445	1,495
法人税、住民税及び事業税	67	107
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	67	108
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,386
少数株主利益	49	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,562	1,320

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	35,190	23,010
売上原価	32,168	20,650
売上総利益	3,022	2,359
販売費及び一般管理費	※1 2,140	※1 1,796
営業利益	881	563
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	2	0
負ののれん償却額	367	371
投資不動産賃貸料	40	31
その他	23	23
営業外収益合計	439	435
営業外費用		
支払利息	43	36
投資不動産管理費用	7	17
その他	9	0
営業外費用合計	60	55
経常利益	1,260	943
特別利益		
前期損益修正益	※2 87	※2 49
投資不動産売却益	17	0
厚生年金基金脱退精算益	—	87
その他	1	42
特別利益合計	106	180
特別損失		
投資有価証券評価損	0	34
投資不動産売却損	16	—
固定資産除却損	8	5
その他	13	10
特別損失合計	39	50
税金等調整前四半期純利益	1,327	1,072
法人税、住民税及び事業税	30	63
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	30	63
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,009
少数株主利益	31	54
四半期純利益	1,265	954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,445	1,495
減価償却費	284	210
負ののれん償却額	△734	△742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△807	△551
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△315	19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△68	23
受取利息及び受取配当金	△27	△31
支払利息	88	76
売上債権の増減額(△は増加)	16,876	19,847
固定化営業債権の増減額(△は増加)	3,573	406
販売用不動産の増減額(△は増加)	△8	4
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,581	△1,023
未収入金の増減額(△は増加)	467	546
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,963	△8,134
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4	2,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,161	△547
その他	△1,283	△535
小計	6,993	13,109
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△95	△68
法人税等の支払額	△169	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,755	12,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417	△124
有形固定資産の売却による収入	17	66
無形固定資産の取得による支出	△50	△29
投資有価証券の取得による支出	△1	△32
投資有価証券の売却による収入	—	91
投資不動産の売却による収入	2,134	812
その他	△13	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,669	818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850	△2,090
長期借入金の返済による支出	△60	△791
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△14	△225
リース債務の返済による支出	△25	△31
配当金の支払額	△741	△741
少数株主への配当金の支払額	△23	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△3,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,358	9,782
現金及び現金同等物の期首残高	17,363	19,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,722	※ 28,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、平成22年4月1日に連結子会社である青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン(株)であります。また、平成22年6月1日に連結子会社である東興建設(株)、みらいジオテック(株)ならびに大和ロック(株)が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック(株)であります。 これに伴い、連結子会社の数は3社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間まで掲記しておりました「支払手形・工事未払金等」は、支払手形の残高がなくなったため、当第2四半期連結会計期間では「工事未払金」として表示しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「支払手形・工事未払金等」に含まれている「工事未払金」は18,936百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積 高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方 法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却 費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および 繰延税金負債の算定 方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
1. ※ 有形固定資産の減価償却累計額 13,167百万円 2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td><td>248百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18</td></tr> <tr> <td>計</td><td>267</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して保証を行っております。	(株)タカラレーベン	248百万円	その他	18	計	267	1. ※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,073百万円 2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td><td>272百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>273</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して保証を行っております。 3. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>58</td></tr> </table>	(株)タカラレーベン	272百万円	その他	1	計	273	受取手形割引高	37百万円	受取手形裏書譲渡高	58
(株)タカラレーベン	248百万円																
その他	18																
計	267																
(株)タカラレーベン	272百万円																
その他	1																
計	273																
受取手形割引高	37百万円																
受取手形裏書譲渡高	58																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,650百万円 賞与引当金繰入額 265	1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,560百万円 賞与引当金繰入額 267
2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 15百万円 償却済債権取立益 4 計 20	2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 81百万円 償却済債権取立益 3 計 84
3. ※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 船舶 8百万円 その他 2 計 10	3. ※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械、運搬具及び工具 器具備品 31百万円 その他 1 計 33

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 796百万円 賞与引当金繰入額 135	1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 751百万円 賞与引当金繰入額 125
2. ※2 前期損益修正益87百万円は、貸倒引当金戻入額であります。	2. ※2 前期損益修正益49百万円は、貸倒引当金戻入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年 9 月30日現在)	(平成22年 9 月30日現在)
現金預金勘定 25,722百万円	現金預金勘定 32,462百万円
現金及び現金同等物 25,722	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 △3,600
	現金及び現金同等物 28,862

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末（平成22年 9 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	48,735,500株
A種株式	14,864,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,372,934株
------	------------

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門及び土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,735	33,274	55	46,065	—	46,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	13	16	△16	—
計	12,735	33,277	68	46,081	△16	46,065
セグメント利益	638	776	13	1,427	△746	680

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,836	16,145	28	23,010	—	23,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	6	7	△7	—
計	6,836	16,146	34	23,017	△7	23,010
セグメント利益	417	499	5	921	△358	563

（注） 1. セグメント利益の調整額△358百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	822.60円	808.85円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,734	53,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,368	3,325
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,368)	(3,325)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	50,365	50,000
四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	61,227	61,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の 普通株式の種類別の内訳	普通株式 46,362千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,952千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△25.27円	21.48円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,562	1,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,562	1,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,845	61,449
1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられたの普通株式の期中平均株式数の 種類別の内訳	普通株式 46,981千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,584千株 A種株式 14,864千株

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.46円	15.57円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,265	954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,265	954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,840	61,302
1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられたの普通株式の期中平均株式数の 種類別の内訳	普通株式 46,976千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,437千株 A種株式 14,864千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 牧 美喜男 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 松井 隆雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 9 日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。